

# フォーラム「次世代公共



コーディネーター  
**寺本 英治氏**  
(てらもと・えいじ)  
75年東京工業大学修士課程修了。国土交通省大臣官房審議官を経て、07年(株)建築保全センター専務理事。東京工業大学大学院非常勤講師。



**山本 康友氏**  
(やまもと やすとも)  
日本大学理工学部建築学科卒業。現在、東京都財務局技術管理担当部長、工学院大学非常勤講師。専門は、ファシリテーターマネジメント(PM)、施設管理、ユニバーサルデザイン(UD)等。国土交通省・公共建築UD委員会委員長、官庁施設UD検討委員、官庁施設ストックマネージメント技術検討委員等を歴任。



**深尾 精一氏**  
(ふかお・せいいち)  
76年東京大学大学院博士課程修了。都立大学助教授、同教授を経て、現在、首都大学東京・都市環境学部教授。日本建築学会副会長。専門は建築構法。主な作品に、実験集合住宅「NEXT21」(協働)、『繁柱の家』(著書)、『住まいの構造・構法』など。01年日本建築学会賞(論文)受賞



**春田 浩司氏**  
(はるとあ・こうじ) 70年大阪大学卒業。国土交通省官庁営繕部長を経て、04年(株)公共建築協会副会長兼専務理事。



C<sub>2</sub> 40%削減を達成した高知県橋原町総合庁舎  
(設計監理：慶應義塾、竣工2006年  
写真提供：慶應大学伊香賀研究室)



帝冠様式の神奈川県庁本庁舎  
(設計：小尾嘉郎、神奈川県内務部、竣工1928年)

新築する施設については、長寿命を反映した整備を行っている。例えば、環境への取り組みとして、平成16(2004)年度から毎年「省エネ」プログラムを作成し、年度末に適切に管理を行っている。また、特に低炭素型社会への取り組みとして、早急で本省官庁営繕部に「低炭素型社会」へのP/Tを立ち上げており、対応をさらに加速・強化していく方針です。また既存施設の改修整備にあたっては、記憶の継承も重要です。文化的価値はもつていますが、そこに長く

純化している中で、公共建築は従来のように建てたという視点で重要になりません。このような考え方は、全国の官庁施設が建ち並ぶ地区も同様です。ただ、すべてのストックを使い続けるというだけでは、活用していく建物と処分する建物を選別する必要があります。国土交通省はこれまで以上に官庁施設の整備・活用を合理的に進めていくために、一定エリア内に存在する官庁施設と入居者を対象として、全国を約330の地域に区分した上で地域ごとの施設整備・活用の長期構想の方針を定めた「地域整備構想」の策定に着手しました。また継続的に官庁施設のバリアフリー化、防災拠点官庁施設の耐震対策、グリーン庁舎化などに取り組んでいます。特に重要性が高い霞が関地区については「今後の霞が関地区の整備活用の方針」について社会資本整備審議会から頂いた答申に基づき、具体的な計画を策定しました。

寺本 大臣官庁営繕部で施設評価や技術開発に携わり、7月から九州地方整備局の営繕部長に就いた川元さんに、霞が関地区を中心とした官庁営繕の施策方針などについて説明していただきます。

川元 人口が減少し、経済成長が鈍化している中で、公共建築は従来のように建てたという視点で重要になりません。このような考え方は、全国の官庁施設が建ち並ぶ地区も同様です。ただ、すべてのストックを使い続けるというだけでは、活用していく建物と処分する建物を選別する必要があります。国土交通省はこれまで以上に官庁施設の整備・活用を合理的に進めていくために、一定エリア内に存在する官庁施設と入居者を対象として、全国を約330の地域に区分した上で地域ごとの施設整備・活用の長期構想の方針を定めた「地域整備構想」の策定に着手しました。また継続的に官庁施設のバリアフリー化、防災拠点官庁施設の耐震対策、グリーン庁舎化などに取り組んでいます。特に重要性が高い霞が関地区については「今後の霞が関地区の整備活用の方針」について社会資本整備審議会から頂いた答申に基づき、具体的な計画を策定しました。

## 社会を先導する役割果たす 建築を取り壊せない時代に

春田氏  
深尾氏

## LCC、LCCO<sub>2</sub>、品質のバランスに安全の視点 国民の共有財産として存在するのが公共建築の姿

山本氏  
寺本氏

# 公共建築に対する社会ニーズが多様化

存在していることにより、建物は多くの人にとりて風景として記憶に刻まれています。旧法務省の赤レンガ棟、旧文部省庁舎など、保存だけでなく再生・活用する方策も重要になると思います。

寺本 地方自治体代表として山本さんに、東京都の公共建築への取り組みについて紹介していただきませんか。

山本 東京都は、多くの地方自治体が抱えている公共建築に関する問題を踏まえて経験し、乗り越えてきた問題です。一つは、地方自治体の財政危機、市町村合併による公共施設の統廃合・少子化に伴う学校の統廃合・住宅の世帯数以上の公営住宅整備などの課題があります。東京都では、平成12(2000)年に資産アセスメントを実施し、公共建築の資産評価を行いました。当初は、公共資産を売却し、財源確保するのが主な目的でした。今、他の自治体も同様のことを行おうとしていますが、東京都は「この公有財産を売却した」とを反省しております。民間にとっても魅力的な土地は、公共にとっても魅力があり、そういう土地を公共の財産から手放してしまったり、現在は、東京都自身が使用したり、施策の実現に合致する事業を行う社会貢献する事業者やNPOに貸し出ししたりする手法を行っています。

2番目の問題は、財政悪化の影響で、公共建築の改築や改修などのインフラコストを削減し、ランニングコストの削減に走り、LCC(ライフサイクルコスト)を顧みない状況でした。温室効果ガスの削減を求め、管理・運用の限界を超えていることで、東京都は、4年前にLCC、LCCO<sub>2</sub>、クオリティのバランスを考えた公共建築を新築、改修するよう方針を策定しています。

3番目は、見えない資産の評価の問題です。文化財のように見える建物の評価とは別に、公共建築の景観形成やまちづくりへの貢献という面での、見えない資産の評価の方法を考える必要があります。東京都は、今年から、見えない資産である景観やまちづくりの視点を評価する仕組みを、設計段階から取り入れます。

寺本 公共建築を取り巻く現在の課題と、取り組みなどについて、発表していただきました。一連の発言を踏まえ、これからの公共建築はどのようなべきか、順に意見を述べていただきます。

川元 今後の公共建築には、国民の目から見て税金を使うことが許容される、むしろ税金を使っても実施すべきという価値のあるものが求められるのではないのでしょうか。市場経済原理に基づいた消費されるだけの建築であってはならないと思います。発注する我々がどうしたいという施設ではなく、国民から真に期待される施設づくりを目指すべきが重要です。国民のニーズと時代によって変化するので、プロダクトアウトではなく、マーケットインで考えるようにアンテナを高くして変化や傾向を把握し、国民から理想と考える良質な公共建築を整備していきたいと考えています。

山本 公共建築は、LCC、LCCO<sub>2</sub>とクオリティのバランスと同時に、安全を最重点に整備しなければなりません。災害時でも国民の安全のよりどころとなるのが公共建築です。今後の公共建築の運営については、公共、民間企業、NPO法人などがそれぞれ行われる事業内容によって棲み分けができるでしょう。加えて人口が減少した地方自治体では、病院、図書館などの公共建築は、行政区域を越えて設置、運用することが出てくると思います。

深尾 これからは、壊れた建築であっても、手をいれて使い続けなければならない時代です。手を入れれば、誰からも愛され、魅力的な建築にしなければなりません。例えば都庁は、使い勝手が悪い、働いている人には眺望が楽しめない窓割りですが、CMの背景になったり国内外から多くの観光客が訪れたりしていますから、市民の税金などで建設している公共建築の、良い見本だと思います。

伊香賀 これまでの設計活動の中でLCCO<sub>2</sub> 40%削減の難しさを実感しています。2006年8月に竣工した高知県橋原町総合庁舎で、ようやくその数字を達成できました。カギとなるのが、CO<sub>2</sub>削減対策の予算を確保できるかどうかです。このプロジェクトは、総費の10%を環境対策にあてましたが、国の補助金を受けているので発注者の負担は実質的に3%程度でした。しかし、政府の言うCO<sub>2</sub> 70%削減は、圧倒的多数を占めるべきの民間建築がLCCO<sub>2</sub>を40%削減してはじめて実現できる数字なのです。公共建築でも建築主の設備材にできるようなツールを部会で提案したいと考えています。

尾島 10年前に日本建築学会の会長声明を出した時に会長だったのですが、民間企業に所属する理事から相当な反対がありました。CO<sub>2</sub>の30%削減でも反対が強かったのに、40%削減は至難の業だと思います。ストック時代を迎えた今日、CO<sub>2</sub>を40%削減するのなら、建築のあり方を根本的に変えなければなりません。公共建築の場合、土地や建物に税金がなく、償却の概念もありません。片や民間建築は、相続時、物納する時には土地は資産であったり、建物には価値が認められ、更地化を要求されるのは使い捨て建築の証視です。壊せない時代だからこそ、使い続けるための新たな評価軸を設ける必要があります。全市が観光資源となっていく市民が関わりやすい都市計画(撤去すべき建物は黄旗で、保存すべき建物は白旗で囲む)が可能になる街の実現に公共、民間が一体取り組むきっかけを次世代公共建築研究会で提案できることを期待しています。

伊藤 複数の行政機関や民間サービスが一緒に合築された公共建築が増えています。デザインインテグレーションが不明瞭のりょうで、往々にして変哲のない建物になってい

物。公共建築としての意味性があるのか疑問です。ただ、シビックコアは、市民広場の周りに民間の商業施設と公共施設が手を取り合っており、市民広場を暖かく抱きかかえているというイメージで、その場合の合築はあり得ます。一方で、帝冠様式の愛知県庁舎や神奈川県庁本庁舎は、襟を正して入らなければならないという気品があります。公共建築には、こうした立派さも必要です。

春田 平成19(2007)年度にスタートした次世代公共建築研究会は、3年を一区切りし平成21(2009)年度に最初の成果を出す予定です。本日のフォーラムは、幅が広くともなレベルに富んだ内容でした。同様の様々な意見を今後の研究に活かしていきたいと思っています。

寺本 すでに本格的なストック型社会を迎えているヨーロッパでは、建築物の寿命が100年、200年はざらにありまして、また都市の中の建築の位置づけ、公共建築に対する市民の意識は大いに異なります。例えばイタリアでは新しい公共建築を整備する際、庁舎の模型を市庁舎に公開し、市民の意見を実際のデザインに生かして建てるという話を聞いたことがあります。公共側も市民も公共建築の価値を共有しているのです。日本でも、国民の共有財産として存在することが、次世代の公共建築の姿であろうと考えています。



東京の観光名所の一つとして訪れる人が多い東京都庁舎  
(設計：丹下健三、竣工1991年)



東京の観光名所の一つとして訪れる人が多い東京都庁舎  
(設計：丹下健三、竣工1991年)

主催：社団法人公共建築協会